総会の後、俵義文さんが「教科書問題を考える」~ 未来を担

香

どの子にもゆきとどいた教



の差別撤廃、 書」と主張。 う子どもたちにふさわしい教科書を~を演題に講演しました。 の総会を開催しました。 ことが確認されました。

加物=毒」であると非難。「韓 民をめざす」などは、「 有害添 核廃絶、アイヌや在日外国人へ されている「反戦平和や護憲、 導要領を最も良く反映した教科 記頭の収容 「改正教育基本法、 他の教科書に掲載 環境保護や地球市 新学習指 争する場、紛争は理性的な話し 国際関係は軍事力・経済力で競 断罪する、貶める」と誹謗する 民殺害など加害記述は「日本を 兵器、731部隊などは中国の プロパガンダと日本の加害を否 事件、三光作戦、毒ガス、細菌 本は謝罪する必要はない。 誇り、韓国は感謝すべきで、 合いでは解決しないと断定する。 沖縄戦における日本軍の住

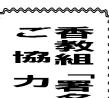
国併合」 = 植民地支配は日本の

どこでも学校現場・教員の意見 年の東京杉並区、09年の横浜 教育委員の投票によって教科書 はこれを全国で行った。 さらに 市で「成功」したやり方。今年 得をめざそうとするのは、05 の採択を取ろうとした。首長や や市民の意見を無視・排除して 人と結びついて水面下で採択獲 持する動きがあれば、それらの 議員の中に育鵬社の教科書を支 議会を動かし、首長や教育委員 過半数の教育委員を獲得し 致

誉教授)は11月17日に香川大学幸町キャンパスで2012年度 香川の教育をよくする県民会議(会長= 発 行 所 高松市田村町1033-3 TEL(087)867-4797 FEL(087)867-4797 FAX(087)867-6446 香川県教職員の開 定価 1 部50円 1月100円 組合員の購読料は組 合費に含む

看教組ホームペー

http://www.niji.or.jp/ho



とともに香川における30人学級の実現を求める運動をすすめる があり、今後も教育全国署名、教育キャラバンなどにとりくむ 経過報告・2012年度のとりくみの重点などについて提案 村瀬裕也香川大学名

断で投票によって決めている。 教育委員の政治的・独断的な判

が毎月200~300人の集会 教育委員も2名変わった。 横浜 採択されてきた杉並区では、 に渡せない」の世論を地域から 教科書の市民組織がつくられ、 を開催した。市内18区すべてに では、「横浜教科書採択連絡会」 書には賛同しない区長に変わり した。「つくる会」などの教科 会」と教員などが粘り強いとり くみをすすめ、今回採択を阻止 杉並の教育を考えるみんなの 自由社も育鵬社も子どもたち 6年間扶桑社版歴史教科書が

尊重・反映した採択の仕方を求 せない。教育委員の投票による 教科書についての市民組織をつ 採択をやめさせ、教員の意見を に教えさせる教委の強制をやら 護者や市民に知らせていく。 育鵬社教科書の問題点を広く保 鵬社歴史教科書をそのまま忠実 3年後に不採択にするために 実現させる。地域に教育・



る

なりません。 識的に反対の声をあげなければ りました。 知らないうちに刷り ていただき、具体的でよく分か 込みをしてしまい、 まう恐ろしさを感じました。 初めて育鵬社の教科書を見せ 洗脳してし

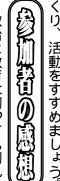
開した。しかし、残念ながら採

つくりあげる草の根の活動を展

択されてしまった。

ていなかったが詳しく分かって 問題かその片鱗しか認識を持つ 受けていたが、具体的にどこが あり、高松北中学校が育鵬社の が以前から危ないという認識は よかった。 教科書を採択したとショックを 扶桑社「つくる会」の教科書

活動をすすめましょう。



底として教育に携わらなければ 確認させられました。「戦争が ならないと強く感じました。 できない国」として、それを根 い関係にあることをつくづく再 政治と教育は切っても切れな

たい誰のことか」

月例給にお

いるが、比較する民間とはいっ て私たちの給与を上げ下げして

べると私の方がかなり少ない。 人事委員会は民間給与と比較し

「同級生と給料を比 質問をしたそうだ。

ある校長がこん

際のところはどうなのでしょう 学問と政治、私は相容れないと 卒業したので地域ごとに教科書 思っているのですが、先生、実 を開いて教科書を採択するのが たまたま私学でしたので教科会 ていましたが、職に就いたのが が決まっているのは薄々感づい もちろん、小中高と公立学校を している怖さを強く感じました れているのは明白だと感じまし かに、世界から日本が取り残さ 普通だと思っていたのです。 と言うことを初めて知りました が教科書を自由に採択できない た。また、教科書の採択もさる ことながら、国の舵取りと連動 日本の公立学校は現場の教員

> 低くなり、それに合わせて、 民間従業員の平均給与がかなり

それでもまだ55歳を超える職員 務員の給与も引き下げられた

校長のつぶやき

から50人以上への引き下げ 民比較企業規模の100人以上

行われた。 それにより比較する

年から民間給与との正確な比較 するという原則の下、2006 ける同種・同等の者同士を比較

与に反映させるためといって官 を実現し、より適正に公務の給

叶うよう一票を投じようではな 夢を持って働けるような政治を 当も割り振りもない。 教職員が 間もの超過労働をしても残業手 私たち教職員だって、月何十時 力になる。中には、もっと引き まった。地方に対して大きな圧 職手当400万円超の引き下げ ると言うのか。 国家公務員の退 いたそうだ 下げろと驚く発言をする議員も てあっという間に決められてし が解散総選挙のどたばたに紛れ 員バッシングをすれば人気が出 へき地手当が減額された 公務 管理職手当、期末・勤勉手当、 小中学校では校長だけが月例給 の給与が上回っているとして、 校長だけではない、

求められています。総選挙は、

職場と地域で政治を語りあい、主権者としての権利を行使しましょう

言われる学校の状況が教職員と子どもを苦しめ、2009年のマニフェスト

で廃止とあった「教員免許更新制」は放置されたままです

子どもたちが大切にされる学校と教育、教職員の願いが生かされる政治が

私たちの要求を実現する絶好のチャンスです。

など切実な要求を前に進めてきました。しかし、

「学力テスト」体制とさえ

教職員と国民の粘り強い運動が、「高校無償化」や「35人学級のスタート」

主要政党の態度(11月27日現在)

賛成

空白はデータがありません

	アンケート項目	民主	維新	自民	生活	公明	みんな	共産	社民	みどり
	TPP参加 (NHK日曜討論 11/18より)			関税全撤 廃に反対		十分議論を				
	原発 (NHK日曜討論 11/18より)	2030年代 ゼロ	ルールを構築	10年以内 に新エネ 体制構築	10年後 ゼロ	可能な限 り速やか にゼロ	脱原発	即時ゼロ	2020年 までに ゼロ	脱原発
	国家公務員の退職手当削減法案 (参議院総務委員会での採決から)						「 も 削減」 を も し 対			
	消費税増税等関連8法案 (民商だよりより)	凍結した 整備新幹 線や東京 外環道を 復活	「税方で局税 費地」 結費増	「国土強 じん化」 として10 年で200 兆円を投 入		「防災・ 減災ニュー ディール」 をして10 年で100 兆円を投 入		増税する なら富裕 層・大企 業から		

反対

削減であることも踏まえ、 実にした国家公務員の退職手当 います。地方にはない理由も口

切行われずに推移してきました。 され、国会に提出されましたが 委員会での趣旨説明や審議は 法案は、11月2日に閣議決定

いよい

員バッシングをてこに消費税増 対する攻撃です。この間、公務 公務員バッシングは、 国民.

が重要になります。 での具体化を許さないたたかい

地域の声を広げ、教職員の生活 と老後を守るたたかいが求めら れています。 退職手当削減を許さない職場・

す政治の実現に向けて奮闘しま しょう。

ともな審

くさ紛れでの強行など許される 多岐にわたっています。 共済年 深刻な影響など法案の問題点は き下げ圧力という負のスパイラ がら民間労働者へのさらなる引 議が求められているにもかかわ も含まれており、より慎重な審 金の3階部分廃止後の制度設計 も公務労働者の生活と老後への 「民間との較差」を理由にしな 地域経済への影響、何より 衆議院の解散というどさ

勤

ものではありません。 方での具体化許

については、

回

向を見ながら退職手当削減」 当の削減が国段階で強行された 案の成立によって、たたかいの 言明した自治体当局も生まれて 言及している自治体も出ていま きな圧力になります。「 国の動 ことは、各都道府県に対して大 して「今年の実施はしない」と 舞台は地方に移ります。 退職手 国家公務員の退職手当削減法 逆に各地のたたかいを反映

TPP阻止、教育予算増、教職 阻止、原発ゼロ、米軍基地撤去、 いに巻き起こし、 めざし、職場での政治論議を多 員の長時間過密労働解消などを 見ても明らかです。 税法案が強行されたことなどを 憲法擁護、消費税増税の実施 私たちのめざ

年が経過したことから、改 ます。今年は制度導入後5 努めることが必要としてい 観的、かつ、公平・公正 応じ見直しを行うなど、客 検証を行うと共に、必要に たより信頼性と納得性の高 に出ます。人事委員会は昨 別支給ボーナスが12月10日 めて体制・運用面などに い人事評価制度の確立に向 年勤務実績の給与への反映 運用が行われるようさらに け、常に実施状況や結果の 談など手続の透明性も含め て幅広い検証をと言って 11回目となる勤勉手当差 より綿密な面 な る気がでない」「やめてほ しい」と答えています。 9割を超える教職員が「や 当アンケートを実施し、 います。 納得がいかない場合は、 る方だけの意見を聞くこと 長から意見を聞いていると 答のあった262名のうち 長へ説明を求めましょう。 が検証になるのでしょうか。 回答がありました。 評価す ているか聞いたところ、 交渉でどのように検証を行っ 香教組も相談にのります。 昨年12月香教組が勤勉手 11月9日に行った県教委

校